

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

 上場会社名 東鉄工業株式会社  
 コード番号 1835 URL <https://www.totetsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳下 尚道

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 岩淵 英明

TEL 03-5369-7687

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	132,919	△9.0	13,915	△6.3	14,293	△6.9	9,689	△9.1
2020年3月期	146,034	8.4	14,858	21.6	15,347	20.8	10,657	20.3

(注) 包括利益 2021年3月期 10,499百万円 (20.6%) 2020年3月期 8,703百万円 (△1.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	281.46	—	10.6	10.0	10.5
2020年3月期	309.58	—	12.5	10.9	10.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 115百万円 2020年3月期 187百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	141,701	96,754	67.3	2,771.67
2020年3月期	145,349	89,389	60.7	2,560.78

(参考) 自己資本 2021年3月期 95,415百万円 2020年3月期 88,155百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	21,116	△3,659	△3,238	31,694
2020年3月期	8,060	△4,417	△3,046	17,475

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	40.00	—	53.00	93.00	3,201	30.0	3.8
2021年3月期	—	38.00	—	47.00	85.00	2,926	30.2	3.2
2022年3月期(予想)	—	42.00	—	43.00	85.00		41.8	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	△11.0	3,500	△39.2	3,700	△38.4	2,500	△37.8	72.62
通期	131,500	△1.1	10,100	△27.4	10,300	△27.9	7,000	△27.8	203.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	36,100,000 株	2020年3月期	36,100,000 株
2021年3月期	1,674,585 株	2020年3月期	1,674,585 株
2021年3月期	34,425,415 株	2020年3月期	34,425,360 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	123,921	△9.5	12,818	△5.7	13,077	△5.9	8,996	△7.8
2020年3月期	136,954	8.3	13,598	23.7	13,903	23.0	9,752	22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	261.34	—
2020年3月期	283.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	131,365		86,915		66.2	2,524.76		
2020年3月期	136,289		80,984		59.4	2,352.45		

(参考) 自己資本 2021年3月期 86,915百万円 2020年3月期 80,984百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△8.7	3,200	△39.0	3,300	△39.1	2,300	△37.8	66.81
通期	122,940	△0.8	9,390	△26.7	9,600	△26.6	6,500	△27.8	188.81

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(追加情報)	32
7. 補足情報	33

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、期初は新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化し、その後も依然として厳しい状況が続くなか、個人消費や非製造業の企業収益など一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが見られました。

建設業界におきましては、政府建設投資は前年度を上回る水準、民間建設投資は新型コロナウイルス感染症の影響により民間住宅・非住宅建設投資ともに前年度を下回る水準と予測され、建設投資全体としては前年度を下回る見通しとなりました。

このような状況のなかで、当社の得意とする鉄道関連分野につきましても、輸送量の減少が継続し設備投資の抑制や先送りなどの影響が一部あったものの、当社の社会的使命である「鉄道の安全・安定輸送の確保」のため、感染防止対策を徹底し、お客様はもとより、社員やその家族、協力会社の安全を確保しつつ、社会インフラの維持に必要な工事を継続してまいりました。

また、当社グループは中期経営計画（2018～2021）『東鉄 3D Power Up 2021』の最終年度にあたり、その基本戦略である「3D戦略」に基づき、「成長戦略 [X軸×Y軸]」における諸施策の推進、「クオリティ戦略 [Z軸]」における「Power Up Project」の施策である「安全・品質向上」、「生産性向上/技術開発」、「働き方改革/人材育成」、「ESG（環境、社会、ガバナンス）」の推進に積極的に取り組んでまいりました。

「顧客層」のウイング拡大を図る [X軸戦略] につきましても、最大最重要顧客である東日本旅客鉄道（株）からの受注工事の安全遂行に経営資源を継続的に重点投下してまいりました。なかでも安全対策としての重要施策である大規模地震対策工事、ホームドア整備に伴うホーム改良工事、駅設備の改良工事などの安全施工に取り組むほか、利便性を高める駅の橋上化工事や駅に隣接するホテル建設などの大型工事にも取り組んでまいりました。

多方面にわたる民間一般部門のお客様に対するウイングの拡大では、軌道工事では相模鉄道（株）、上信電鉄（株）、真岡鐵道（株）等、高架橋、橋梁、駅改良等の土木工事では東武鉄道（株）、相模鉄道（株）、三陸鉄道（株）等、ホテル関係ではトーセイ（株）、仙台ターミナルビル（株）、工場や事務所関係では（株）総合車両製作所、（株）OKIプロサーブ、東日本電気エンジニアリング（株）等、マンションでは大成有楽不動産（株）、トーセイ（株）、日神不動産（株）等の幅広いお客様からの受注・施工を進めてまいりました。また、官公庁部門におきましても、軌道工事では東京都交通局、横浜市交通局等、橋梁、河川改修、水道等の公共土木工事では青森県、福島県、いわき市等、様々な受注・施工実績を上げることができました。

「業域」の深掘りを図る [Y軸戦略] につきましても、当社の強みである鉄道関連工事、防災・耐震・メンテナンス関連工事などの業務分野を徹底的に継続強化したうえで、お客様や社会環境の変化、時代の要請に応じた業域の深掘りによる拡大強化を図り、新しい成長機会に挑戦してまいりました。

当社が得意とする鉄道関連工事においては、飯田橋駅や新橋駅改良に伴う軌道工事の継続、北陸新幹線や相鉄・東急直通線の軌道敷設工事、中央快速線グリーン車サービス導入に伴う駅・ホーム・車両基地の改良工事、新幹線騒音対策工事、こ線道路橋架替工事、新幹線旅客上家改修工事、横浜市発注の関内駅歩行者広場屋根新設など施工難易度の高い工事を含め、幅広い工事の受注・施工に取り組んでまいりました。

当社が強みとする耐震やメンテナンス、リニューアルの技術を活かした施工では、東京臨海高速鉄道（株）高架橋耐震工事、国土交通省道路橋梁補修工事、東日本高速道路（株）道路橋梁床版取替工事、駅ビル店舗やホテル客室の改装工事などを受注し、鉄道関連の災害復旧では、只見線第7只見川橋りょうや水郡線第6久慈川橋りょうの復旧工事などにも取り組み、様々な業域での受注・施工実績をあげることができました。

環境事業につきましても、緑化工事では東所沢駅リニューアルに伴う壁面緑化工事やトーセイ（株）ホテルコネ上野御徒町緑化工事、東日本電気エンジニアリング（株）東京支店ビル改修に伴う緑化工事の受注・施工など、多くの案件に取り組みました。また、当社が開発した暑熱対策設備を採用した、台東区の微細ミスト保守点検管理業務なども受注し、さらなる事業の広がりをみせています。

「質」を向上させ企業体力を強化する[Z軸戦略]の「Power Up Project」につきましては、4つの重要テーマに取り組んでまいりました。

「安全・品質向上」においては、「安全はすべてに優先する」という経営理念のもと、お客様・地域社会・協力会社・従業員の「究極の安全と安心」を追求し、安全・安心で、高品質・高効率・低コストの技術・サービス・商品の提供によりお客様の満足と信頼を確保することを目指し、様々な施策を実施してまいりました。

「生産性向上／技術開発」においては、技術開発力の強化により、安全性、生産性の向上を図り、工事量の増大に対応するための施工力を強化するとともに、協力会社とのパートナーシップ強化により強固な施工体制の維持向上を図ることを目指し、様々な施策を実施してまいりました。

「働き方改革／人材育成」においては、当社がこれまで取り組んできた「人を大切にする風土づくり」をさらに推進し、「働き方改革」による働きやすい快適な職場づくりや業務の改善、実効性のある具体的な教育・訓練の強化による技術力向上、人材育成の取り組みを進めてまいりました。

「ESG」においては、ステークホルダーから信頼される「誠実な経営」を推進し、「SDGs（持続可能な開発目標）」と「ESG」を事業活動に関連付け、事業活動を通じて当社の「社会的使命」を果たすことを方針としております。このプロセスを通じ、当社の「持続的な成長」と「企業価値の向上」、そしてステークホルダーとの「共通価値の創造」に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う設備投資の抑制などの影響により、受注高は122,406百万円（前期比11,911百万円減少）となりました。

売上高は各種繰越工事が順調に進捗したものの、建築事業の前期大型工事の反動減もあり、132,919百万円（前期比13,114百万円減少）となりました。

利益につきましては、売上総利益は21,729百万円（前期比899百万円減少）、営業利益は13,915百万円（前期比942百万円減少）、経常利益は14,293百万円（前期比1,054百万円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,689百万円（前期比968百万円減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### （土木事業）

受注高は86,222百万円（前期比7.9%減）、売上高は89,888百万円（前期比0.3%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は53,809百万円であり、次期繰越高は53,500百万円となりました。

セグメント利益は8,728百万円（前期比2.9%増）となりました。

#### （建築事業）

受注高は36,183百万円（前期比11.2%減）、売上高は33,405百万円（前期比30.4%減）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は23,501百万円であり、次期繰越高は25,298百万円となりました。

セグメント利益は4,144百万円（前期比25.2%減）となりました。

#### （その他）

売上高は9,625百万円（前期比14.5%増）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は1,024百万円（前期比25.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は前期比3,648百万円減少し141,701百万円となりました。これは、売上高減少に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減少等によるものであります。

負債合計は、前期比11,012百万円減少し44,946百万円となりました。これは、工事量減少に伴う支払手形・工事未払金等の減少等によるものであります。

その結果、純資産合計は前期比7,364百万円増加し96,754百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の60.7%から67.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比14,219百万円増加し31,694百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収等により、営業活動におけるキャッシュ・フローは前期比13,055百万円収入増加の21,116百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動におけるキャッシュ・フローは前期比758百万円支出減少の3,659百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により、財務活動におけるキャッシュ・フローは前期比191百万円支出増加の3,238百万円の支出となりました。

## (4) 今後の見通し

わが国の経済の先行きについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策及び各種政策の効果などもあり、持ち直していくことが期待されています。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しつつあり先行き不透明な状況が続いているほか、地球温暖化に伴う自然災害の激甚化や加速度的に進行するインフラの老朽化、少子高齢化に伴う建設工事の担い手不足への対応など多くの課題を抱えています。

しかしながら、中長期的には安全・安心、利便性を求める社会的ニーズの高まりによって、安全対策、防災・減災、長寿命化などの当社の特徴を活かせる経営環境が続くものと思われまます。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2021年度から2023年度までの3ヵ年中期経営計画『東鉄 3D Power Up Advance 2024』を策定しました。

基本戦略である「3D戦略」のさらなる強化により、鉄道事業にかかる安全・安定輸送、利便性向上投資等を見据えた技術開発・人材育成をより加速させ、特殊性の高い鉄道工事の施工力などの当社の強みにさらに磨きをかけ、その強みを最大限に活かして、より難易度の高い工事やより幅広い工事に挑戦し、健全なインフラの構築・維持及び良好な環境の創造と保全を通じて、安全・安心で地球環境に配慮した持続可能な社会の実現に貢献するとともに、ステークホルダーとの「共通価値の創造」を図ってまいります。

そして、総合建設業者としての将来の「Jump」に向けて、この激動の3年間における一層の「Power Up」に挑戦してまいります。

現時点における2022年3月期連結通期業績予想は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2021年3月期実績	122,406	132,919	13,915	14,293	9,689
2022年3月期予想	123,000	131,500	10,100	10,300	7,000
増減 (%)	593 (+0.5)	△1,419 (△1.1)	△3,815 (△27.4)	△3,993 (△27.9)	△2,689 (△27.8)

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を継続するとともに、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いつつ、収益に対応した配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、期末配当金につきましては、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、2020年8月7日に公表しました1株当たり39円から8円増額し、47円とさせていただきますこととしました。これにより、中間配当金38円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり85円となります。

なお、本件につきましては、2021年6月24日開催予定の第78回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり85円（うち中間配当金42円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、その他関連会社3社とともに、主として建設業に関連した事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(土木事業)

当社は総合建設業を営んでおり、土木事業は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄メンテナンス工事株式会社及び関連会社である株式会社ジェイテック、株式会社全溶に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

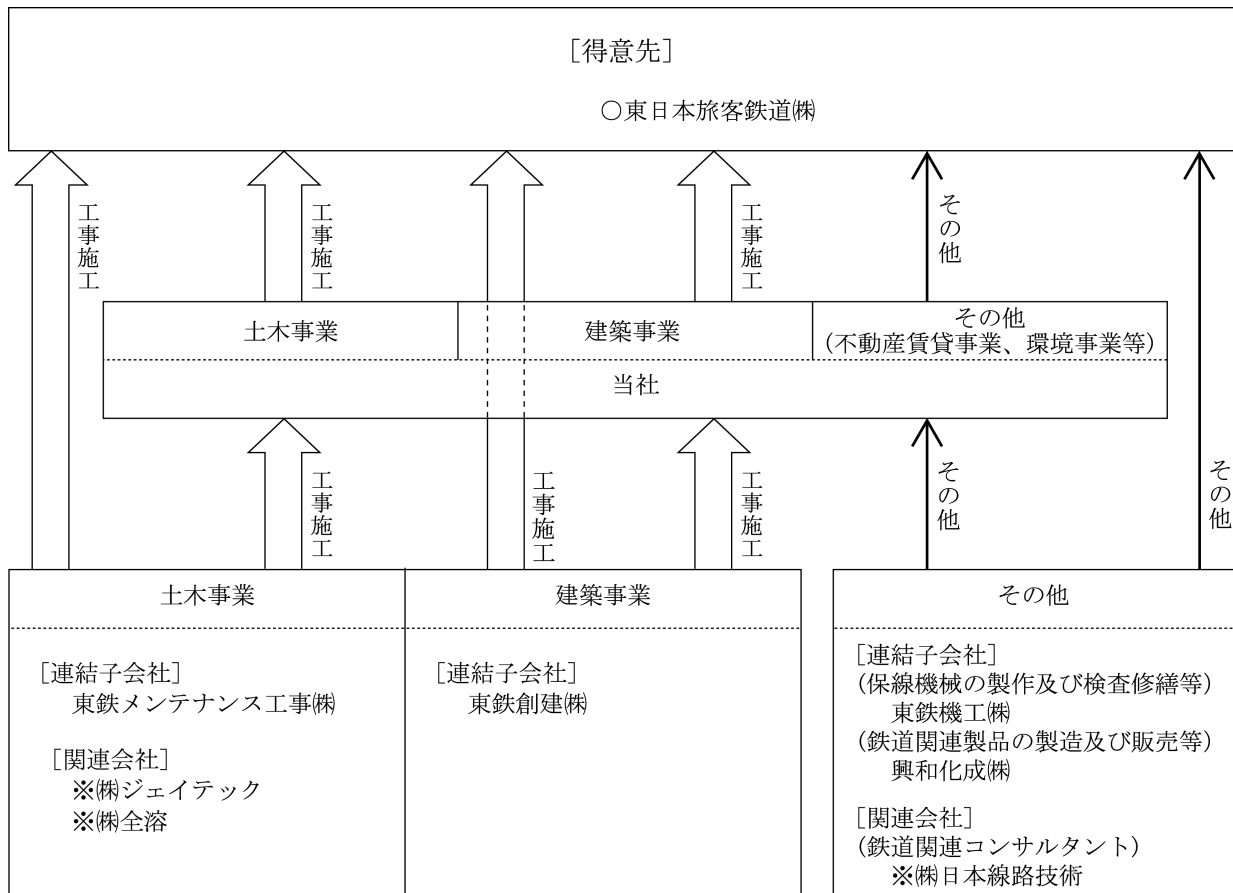
(建築事業)

当社は総合建設業を営んでおり、建築事業は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄創建株式会社に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

(その他)

当社は、主に商業ビル等の賃貸事業及び発電事業・緑化事業・砕石リサイクル事業等の環境事業を営んでおります。また、連結子会社である東鉄機工株式会社は保線機械の製作及び検査修繕等の事業を営んでおり、興和化成株式会社は鉄道関連製品の製造及び販売等の事業を営んでおります。なお、関連会社である株式会社日本線路技術は鉄道関連コンサルタント事業を営んでおります。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりであります。



※印は持分法適用会社  
○印は関連当事者



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営理念」、「事業ビジョン」及び「コーポレートメッセージ」を次のとおり定めており、これを経営の基本方針として「持続的な成長」と中長期的な「企業価値の向上」を図ってまいります。

##### ①経営理念

～安全はすべてに優先する～  
 東鉄工業グループは、鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

##### ②事業ビジョン

- ・ 鉄道の保守・改良をはじめとする鉄道関連工事のリーディングカンパニーとして、
- ・ その高い専門的技術力と高品質な施工実績による信頼を基に、
- ・ 健全なインフラの構築・維持及び良好な環境の創造と保全を通じて、
- ・ 安全・安心で地球環境に配慮した持続可能な社会の実現に貢献し、
- ・ 専門プロ集団として、建設業界に独自の地歩を確保してまいります。

##### ③コーポレートメッセージ

「誠実で☆キラリと光る☆ナンバーワン&オンリーワン」

- [誠 実 で]：ステークホルダーから信頼される「誠実な経営」の推進
- [キラリと光る]：専門技術と豊富な経験で、最高レベルの安全と品質を提供
- [ナンバーワン]：鉄道インフラのメンテナンス分野でナンバーワン
- [オンリーワン]：線路、土木、建築、環境の4分野の独自性と相互シナジー

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画『東鉄 3D Power Up Advance 2024』の要旨は、次のとおりです。

## ■ 基本方針

- ・「3D戦略」のさらなる強化により、『当社特性のPower Upと成長戦略のスパイラルを回す』

## (a) X・Y軸を伸ばす「成長戦略」(顧客と業域の拡大)

特殊性の高い鉄道工事の施工力などの当社の強みにさらに磨きをかけ、その強みを最大限に活かして以下の成長戦略を推進し、軸をブラすことなく成長を図ってまいります。

- ① JR東日本の保守・改良・プロジェクト工事を着実に施工する
- ② JR東日本における領域を拡大するとともに存在感を高める
- ③ JR東日本以外の鉄道事業者へ事業展開する
- ④ 鉄道関連、鉄道近接の公共・民間工事を拡大する
- ⑤ 防災、長寿命化、「供用しながら設備を修繕・改良する」を切り口に、公共・民間工事を拡大する
- ⑥ 鉄道工事の経験と信頼を活かし、民間マンション、工場、事務所等の受注を図る

## (b) Z軸を伸ばす「Power Up Project II」(企業体力の強化)

前中期経営計画の「Power Up Project」にて高めた企業体力をさらに強化するため、「Power Up Project II」を推進します。成長を可能とする企業体力の源泉である「人材力」と「技術力」をさらに高めるとともに、以下の実施事項に取り組み、当社の特性をより一層強化してまいります。

- ① 安全・品質第一の徹底
- ② 働きがいのある職場づくり
- ③ 生産性の向上、コスト削減
- ④ ESG経営の実践
- ⑤ 組織力・グループ力の強化

## ■ 数値目標

## (a) 連結売上高・営業利益

最終年度である2024年3月期には、過去最高の売上高、営業利益に挑戦してまいります。

(連結)	2024年3月期(最終年度目標)
売上高	1,500億円
営業利益	150億円

## (b) 資本効率・株主還元

資本効率はROE10%以上を目指すとともに、株主還元は総還元性向40%以上を目標に、DOEも勘案しつつ安定的な株主還元を図ってまいります。

ROE	10%以上
総還元性向	40%以上 (DOEも意識した安定的な株主還元)

■ 設備投資計画

区 分	主 な 内 容	計画期間総額
「人材力」の強化	新研修センター設備関連 事務所移転・改良 働き方改革ツール（RPA等）導入	50億円
「技術力」の強化	大型保線機械増備、機能向上更新 安全・品質向上機器導入 技術開発推進、開発品導入	160億円
その他維持更新	RCセンター関連 社内システム更新、設備強化 賃貸不動産等修繕・改良	30億円
合 計		240億円

■ ESG/SDGsへの取組み目標

テーマ	指 標	目 標
安全・品質第一の徹底	・ 重大事故、致命的労災件数	・ 発生件数0件
働きがいのある職場づくり	・ 女性技術者数（2020年度比） ・ 休日取得	・ 女性技術者数倍増 ・ 4週8休100%
生産性の向上、コスト削減	・ 1日当たりの施工高（2016年度比） 完成工事高/人工（人日）	・ 20%アップ（2025年度）
ESG経営の実践	・ 施工段階CO <sub>2</sub> 排出量（2020年度比） ・ 産業廃棄物最終処分率 ・ 再生プラスチック出荷量（2020年度比）	・ 9%削減 ・ 4%以下 ・ 10%増

以上のとおり、中期経営計画『東鉄 3D Power Up Advance 2024』におきましては、「3D戦略」をさらに強化し「当社特性のPower Upと成長戦略のスパイラルを回す」ことで、「持続的な成長」と中長期的な「企業価値の向上」を図り、お客様をはじめとしたステークホルダーとの「共通価値」を創造し当社の「社会的使命」をしっかりと果たしてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	17,475,481	31,694,569
受取手形・完成工事未収入金等	96,206,993	76,008,327
未成工事支出金等	3,611,936	3,443,043
その他	2,420,589	1,361,631
貸倒引当金	△10,219	△6,740
流動資産合計	119,704,782	112,500,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,849,706	9,987,099
機械、運搬具及び工具器具備品	11,773,663	14,441,702
土地	4,693,593	4,693,593
リース資産	1,208,724	1,220,304
建設仮勘定	203,658	968,824
減価償却累計額	△15,347,673	△16,030,252
有形固定資産合計	12,381,672	15,281,270
無形固定資産		
投資その他の資産	514,928	515,203
投資有価証券	12,019,199	12,067,696
退職給付に係る資産	110,891	783,906
その他	1,050,466	976,511
貸倒引当金	△432,637	△424,364
投資その他の資産合計	12,747,919	13,403,749
固定資産合計	25,644,520	29,200,224
資産合計	145,349,303	141,701,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,221,597	26,737,609
未払法人税等	2,949,625	2,597,884
未成工事受入金	711,732	296,506
完成工事補償引当金	483,474	79,064
工事損失引当金	48,818	63,253
賞与引当金	1,847,551	1,818,764
その他	11,899,290	10,536,621
流動負債合計	53,162,090	42,129,702
固定負債		
長期末払金	7,600	7,600
リース債務	1,078,820	976,275
長期預り敷金保証金	342,207	342,036
繰延税金負債	—	127,062
修繕引当金	581,678	595,035
退職給付に係る負債	639,838	635,831
資産除去債務	147,354	133,064
固定負債合計	2,797,499	2,816,906
負債合計	55,959,590	44,946,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,351,082
利益剰余金	84,187,760	90,744,494
自己株式	△3,894,685	△3,894,685
株主資本合計	85,454,156	92,010,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,340,049	3,385,595
退職給付に係る調整累計額	△638,265	19,346
その他の包括利益累計額合計	2,701,783	3,404,941
非支配株主持分	1,233,772	1,338,615
純資産合計	89,389,712	96,754,447
負債純資産合計	145,349,303	141,701,057

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	137,624,406	123,294,149
付帯事業売上高	8,410,177	9,625,644
売上高合計	146,034,583	132,919,794
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	116,706,545	103,504,877
付帯事業売上原価	6,698,263	7,684,996
売上原価合計	123,404,809	111,189,873
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	20,917,860	19,789,272
付帯事業総利益	1,711,913	1,940,647
売上総利益合計	22,629,773	21,729,920
<b>販売費及び一般管理費</b>	7,771,539	7,814,180
<b>営業利益</b>	14,858,234	13,915,739
<b>営業外収益</b>		
受取利息	423	59
受取配当金	261,122	236,785
持分法による投資利益	187,279	115,880
その他	45,061	44,493
営業外収益合計	493,886	397,220
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,625	19,636
支払手数料	2	—
その他	301	200
営業外費用合計	4,929	19,836
<b>経常利益</b>	15,347,191	14,293,123
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,871	653
投資有価証券売却益	215,393	143,542
特別利益合計	217,264	144,196
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	11,900	0
固定資産除却損	98,809	100,771
ゴルフ会員権評価損	3,390	260
その他	1,837	—
特別損失合計	115,936	101,031
<b>税金等調整前当期純利益</b>	15,448,519	14,336,288
法人税、住民税及び事業税	4,729,534	4,552,491
法人税等調整額	△38,415	△24,691
法人税等合計	4,691,118	4,527,800
<b>当期純利益</b>	10,757,400	9,808,488
非支配株主に帰属する当期純利益	99,868	119,040
親会社株主に帰属する当期純利益	10,657,531	9,689,447

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	10,757,400	9,808,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,811,548	32,348
退職給付に係る調整額	△233,907	657,611
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,103	756
その他の包括利益合計	△2,053,559	690,715
包括利益	8,703,840	10,499,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,652,527	10,392,604
非支配株主に係る包括利益	51,313	106,599



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,351,082	76,559,670	△3,894,323	77,826,429
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,029,442	—	△3,029,442
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	10,657,531	—	10,657,531
自己株式の取得	—	—	—	△362	△362
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	7,628,089	△362	7,627,727
当期末残高	2,810,000	2,351,082	84,187,760	△3,894,685	85,454,156

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,111,146	△404,357	4,706,788	1,185,959	83,719,176
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,029,442
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	10,657,531
自己株式の取得	—	—	—	—	△362
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,771,096	△233,907	△2,005,004	47,813	△1,957,191
当期変動額合計	△1,771,096	△233,907	△2,005,004	47,813	5,670,535
当期末残高	3,340,049	△638,265	2,701,783	1,233,772	89,389,712

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,351,082	84,187,760	△3,894,685	85,454,156
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,132,712	—	△3,132,712
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	9,689,447	—	9,689,447
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	6,556,734	—	6,556,734
当期末残高	2,810,000	2,351,082	90,744,494	△3,894,685	92,010,891

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,340,049	△638,265	2,701,783	1,233,772	89,389,712
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,132,712
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	9,689,447
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	45,546	657,611	703,157	104,843	808,000
当期変動額合計	45,546	657,611	703,157	104,843	7,364,735
当期末残高	3,385,595	19,346	3,404,941	1,338,615	96,754,447

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,448,519	14,336,288
減価償却費	1,204,355	1,393,967
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	541	△11,752
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△92,134	14,435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,215	△28,787
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59,622	△4,007
修繕引当金の増減額 (△は減少)	199,738	13,357
受取利息及び受取配当金	△261,546	△236,845
支払利息	4,625	19,636
持分法による投資損益 (△は益)	△187,279	△115,880
有形固定資産除売却損益 (△は益)	108,837	100,117
投資有価証券売却損益 (△は益)	△215,393	△143,542
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,683,642	20,198,666
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△376,476	168,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,003,436	△8,664,239
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△91,927	△415,226
未払消費税等の増減額 (△は減少)	544,632	108,897
その他	328,346	△910,545
小計	12,067,470	25,823,432
利息及び配当金の受取額	269,231	239,940
利息の支払額	△4,625	△19,636
法人税等の支払額	△4,271,766	△4,927,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,060,311	21,116,161
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,867,136	△4,557,445
有形固定資産の売却による収入	251,952	944,027
無形固定資産の取得による支出	△109,028	△184,885
投資有価証券の取得による支出	△2,209	△2,113
投資有価証券の売却による収入	364,004	231,160
その他	△54,669	△89,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,417,086	△3,659,050
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△20,705	△109,970
自己株式の取得による支出	△362	—
配当金の支払額	△3,023,211	△3,126,297
非支配株主への配当金の支払額	△1,756	△1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,046,034	△3,238,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	597,189	14,219,088
現金及び現金同等物の期首残高	16,878,292	17,475,481
現金及び現金同等物の期末残高	17,475,481	31,694,569

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

(2) 連結子会社名

東鉄機工株式会社

東鉄メンテナンス工事株式会社

東鉄創建株式会社

興和化成株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 3社

(2) 持分法適用関連会社名

株式会社ジェイテック

株式会社全溶

株式会社日本線路技術

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産(未成工事支出金等)

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 未成業務支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 商品及び製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

d 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合責任に基づき要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 修繕引当金

保有する線路保守用車両等の定期的な保守及び修繕の支出に備えるため、当該支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、77,311,207千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況が継続すると見込まれるものの、当連結会計年度における当社グループの工事の状況から判断し、当社グループの状況に重要な影響はないとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としております。

当社グループは、「土木事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,619,246	48,005,159	137,624,406	8,410,177	146,034,583	—	146,034,583
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	854,374	854,374	2,071,640	2,926,014	△2,926,014	—
計	89,619,246	48,859,534	138,478,780	10,481,817	148,960,598	△2,926,014	146,034,583
セグメント利益	8,483,577	5,539,218	14,022,795	817,616	14,840,412	17,821	14,858,234
セグメント資産	70,506,568	42,719,864	113,226,433	10,515,012	123,741,446	21,607,857	145,349,303
その他の項目							
減価償却費	923,521	78,904	1,002,425	201,929	1,204,355	—	1,204,355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,931,303	605,959	5,537,262	497,535	6,034,797	—	6,034,797

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1)セグメント利益の調整額17,821千円には、固定資産の未実現損益の調整額9,781千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額21,607,857千円には、セグメント間債権債務等消去等△2,603,249千円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,211,106千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,888,344	33,405,805	123,294,149	9,625,644	132,919,794	—	132,919,794
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,067,550	1,067,550	2,190,777	3,258,328	△3,258,328	—
計	89,888,344	34,473,356	124,361,700	11,816,421	136,178,122	△3,258,328	132,919,794
セグメント利益	8,728,131	4,144,871	12,873,002	1,024,737	13,897,740	17,999	13,915,739
セグメント資産	73,623,766	22,707,872	96,331,638	10,567,610	106,899,248	34,801,808	141,701,057
その他の項目							
減価償却費	1,134,329	74,242	1,208,572	185,395	1,393,967	—	1,393,967
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,100,849	238,580	4,339,430	100,478	4,439,908	—	4,439,908

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (1)セグメント利益の調整額17,999千円には、固定資産の未実現損益の調整額9,994千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額34,801,808千円には、セグメント間債権債務等消去等△2,627,021千円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,428,829千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	109,083,919	土木事業、建築事業及びその他

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	100,698,137	土木事業、建築事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

土木事業セグメントにおいて、持分法適用関連会社である株式会社全溶の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益46,325千円を計上しております。なお、連結損益計算書上は「持分法による投資利益」に含めております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,560円78銭	2,771円67銭
1株当たり当期純利益	309円58銭	281円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	10,657,531	9,689,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	10,657,531	9,689,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,425	34,425

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	89,389,712	96,754,447
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,233,772	1,338,615
(うち非支配株主持分(千円))	(1,233,772)	(1,338,615)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	88,155,940	95,415,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,425	34,425

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,632,829	25,324,343
受取手形	42,485	73,294
電子記録債権	—	1,200
完成工事未収入金	93,065,699	73,723,062
売掛金	730,642	676,321
未成工事支出金	1,630,979	1,679,890
未成業務支出金	109,524	129,470
商品及び製品	331	224
材料貯蔵品	931,523	888,582
前払費用	519,961	568,381
未収入金	1,289,442	247,502
立替金	343,800	339,467
その他	270,253	203,649
貸倒引当金	△618	△300
流動資産合計	111,566,857	103,855,090

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物	9,087,996	9,250,738
減価償却累計額	△5,260,196	△5,197,527
建物(純額)	3,827,799	4,053,210
構築物	442,348	455,457
減価償却累計額	△346,989	△354,242
構築物(純額)	95,358	101,215
機械及び装置	1,110,788	1,109,327
減価償却累計額	△768,363	△828,241
機械及び装置(純額)	342,425	281,085
車両運搬具	6,315,224	8,837,449
減価償却累計額	△5,050,356	△5,412,935
車両運搬具(純額)	1,264,868	3,424,513
工具、器具及び備品	3,309,458	3,453,955
減価償却累計額	△2,701,251	△2,855,466
工具、器具及び備品(純額)	608,207	598,489
土地	4,127,417	4,127,417
リース資産	1,208,724	1,220,304
減価償却累計額	△23,116	△141,357
リース資産(純額)	1,185,607	1,078,946
建設仮勘定	203,658	1,022,612
有形固定資産合計	11,655,342	14,687,491
無形固定資産		
ソフトウェア	392,759	386,594
ソフトウェア仮勘定	7,205	8,847
その他	106,439	105,664
無形固定資産合計	506,404	501,106
投資その他の資産		
投資有価証券	10,010,699	9,997,072
関係会社株式	1,254,693	1,254,693
破産更生債権等	8,087	7,487
長期未収入金	384,754	378,051
前払年金費用	1,030,846	756,022
その他	301,607	351,668
貸倒引当金	△430,057	△422,784
投資その他の資産合計	12,560,631	12,322,210
固定資産合計	24,722,378	27,510,809
資産合計	136,289,235	131,365,900

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,141,319	1,048,080
電子記録債務	6,782,514	5,521,499
工事未払金	25,453,055	18,087,666
買掛金	267,432	305,514
リース債務	108,835	112,990
未払金	3,185,465	2,941,255
未払費用	993,904	917,409
未払法人税等	2,682,111	2,420,983
未払消費税等	1,861,317	2,063,749
未成工事受入金	705,702	296,506
預り金	7,356,278	6,499,939
完成工事補償引当金	483,474	79,064
工事損失引当金	48,818	63,253
賞与引当金	1,743,529	1,717,078
その他	92,945	96,713
流動負債合計	52,906,704	42,171,703
固定負債		
長期末払金	3,800	3,800
リース債務	1,078,820	976,275
長期預り敷金保証金	342,207	342,036
繰延税金負債	190,521	171,456
修繕引当金	647,868	663,855
資産除去債務	135,211	120,869
固定負債合計	2,398,429	2,278,293
負債合計	55,305,134	44,449,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
資本準備金	2,264,004	2,264,004
その他資本剰余金	86,631	86,631
資本剰余金合計	2,350,635	2,350,635
利益剰余金		
利益準備金	686,939	686,939
その他利益剰余金		
別途積立金	61,650,727	68,150,727
繰越利益剰余金	14,116,083	13,480,110
利益剰余金合計	76,453,749	82,317,776
自己株式	△3,894,685	△3,894,685
株主資本合計	77,719,699	83,583,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,264,402	3,332,177
評価・換算差額等合計	3,264,402	3,332,177
純資産合計	80,984,101	86,915,903
負債純資産合計	136,289,235	131,365,900

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	134,830,486	121,482,635
付帯事業売上高	2,123,607	2,438,859
売上高合計	136,954,093	123,921,494
売上原価		
完成工事原価	115,127,562	102,600,013
付帯事業売上原価	1,661,122	1,875,739
売上原価合計	116,788,684	104,475,752
売上総利益		
完成工事総利益	19,702,924	18,882,621
付帯事業総利益	462,485	563,120
売上総利益合計	20,165,409	19,445,742
販売費及び一般管理費	6,566,741	6,627,277
営業利益	13,598,667	12,818,464
営業外収益		
受取利息	258	11
受取配当金	260,583	233,390
その他	50,311	46,602
営業外収益合計	311,153	280,005
営業外費用		
支払利息	5,648	20,747
支払手数料	2	—
その他	287	197
営業外費用合計	5,938	20,944
経常利益	13,903,881	13,077,525
特別利益		
固定資産売却益	1,871	653
投資有価証券売却益	215,393	143,542
特別利益合計	217,264	144,196
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	98,418	99,394
ゴルフ会員権評価損	3,390	260
その他	1,837	—
特別損失合計	103,645	99,654
税引前当期純利益	14,017,500	13,122,067
法人税、住民税及び事業税	4,256,800	4,150,607
法人税等調整額	8,049	△25,279
法人税等合計	4,264,850	4,125,327
当期純利益	9,752,650	8,996,739

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635
当期変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	686,939	55,650,727	13,392,875	69,730,541	△3,894,323	70,996,853
当期変動額						
別途積立金の積立	—	6,000,000	△6,000,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△3,029,442	△3,029,442	—	△3,029,442
当期純利益	—	—	9,752,650	9,752,650	—	9,752,650
自己株式の取得	—	—	—	—	△362	△362
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	6,000,000	723,208	6,723,208	△362	6,722,845
当期末残高	686,939	61,650,727	14,116,083	76,453,749	△3,894,685	77,719,699

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,934,056	4,934,056	75,930,910
当期変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△3,029,442
当期純利益	—	—	9,752,650
自己株式の取得	—	—	△362
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,669,654	△1,669,654	△1,669,654
当期変動額合計	△1,669,654	△1,669,654	5,053,191
当期末残高	3,264,402	3,264,402	80,984,101



当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635
当期変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	686,939	61,650,727	14,116,083	76,453,749	△3,894,685	77,719,699
当期変動額						
別途積立金の積立	—	6,500,000	△6,500,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△3,132,712	△3,132,712	—	△3,132,712
当期純利益	—	—	8,996,739	8,996,739	—	8,996,739
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	6,500,000	△635,973	5,864,026	—	5,864,026
当期末残高	686,939	68,150,727	13,480,110	82,317,776	△3,894,685	83,583,726

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,264,402	3,264,402	80,984,101
当期変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△3,132,712
当期純利益	—	—	8,996,739
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	67,774	67,774	67,774
当期変動額合計	67,774	67,774	5,931,801
当期末残高	3,332,177	3,332,177	86,915,903

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況が継続すると見込まれるものの、当事業年度における当社の工事の状況から判断し、当社の状況に重要な影響はないとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

## 7. 補足情報

受注高・売上高・繰越高の状況

## ①連結

連結部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度	構成比	当連結会計年度	構成比		
《建設事業》	百万円		百万円			
土 木	93,580	69.7%	86,222	70.4%		
建 築	40,737	30.3%	36,183	29.6%		
計	134,317	100.0%	122,406	100.0%		
官 公 庁	8,653	6.4%	10,807	8.8%		
	鉄 道	3,936	2.9%	鉄 道	5,492	4.5%
	一 般	4,716	3.5%	一 般	5,315	4.3%
民 間	125,664	93.6%	111,598	91.2%		
	鉄 道	112,682	83.9%	鉄 道	97,923	80.0%
	一 般	12,982	9.7%	一 般	13,675	11.2%
合 計	134,317	100.0%	122,406	100.0%		
	鉄 道	116,618	86.8%	鉄 道	103,416	84.5%
	一 般	17,699	13.2%	一 般	18,990	15.5%

連結部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度	構成比	当連結会計年度	構成比		
《建設事業》	百万円		百万円			
完成工事高						
土 木	89,619	65.1%	89,888	72.9%		
建 築	48,005	34.9%	33,405	27.1%		
計	137,624	100.0%	123,294	100.0%		
官 公 庁	9,841	7.2%	11,036	8.9%		
	鉄 道	3,003	2.2%	鉄 道	3,498	2.8%
	一 般	6,837	5.0%	一 般	7,537	6.1%
民 間	127,783	92.8%	112,257	91.1%		
	鉄 道	110,254	80.1%	鉄 道	101,547	82.4%
	一 般	17,528	12.7%	一 般	10,710	8.7%
合 計	137,624	100.0%	123,294	100.0%		
	鉄 道	113,257	82.3%	鉄 道	105,046	85.2%
	一 般	24,366	17.7%	一 般	18,248	14.8%
《付帯事業》売上高	8,410	—	9,625	—		
売上高 合計	146,034	—	132,919	—		

連結部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度	構成比	当連結会計年度	構成比		
《建設事業》	百万円		百万円			
土 木	57,165	71.7%	53,500	67.9%		
建 築	22,520	28.3%	25,298	32.1%		
計	79,686	100.0%	78,798	100.0%		
官 公 庁	17,739	22.3%	17,510	22.2%		
	鉄 道	5,318	6.7%	鉄 道	7,312	9.3%
	一 般	12,420	15.6%	一 般	10,197	12.9%
民 間	61,947	77.7%	61,288	77.8%		
	鉄 道	54,219	68.0%	鉄 道	50,595	64.2%
	一 般	7,728	9.7%	一 般	10,692	13.6%
合 計	79,686	100.0%	78,798	100.0%		
	鉄 道	59,538	74.7%	鉄 道	57,908	73.5%
	一 般	20,148	25.3%	一 般	20,890	26.5%

## ②個別

## 個別部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	93,184		70.8%	86,030		71.4%
建 築	38,400		29.2%	34,524		28.6%
計	131,584		100.0%	120,554		100.0%
官 公 庁	8,596		6.6%	10,806		9.0%
	鉄 道	3,914	3.0%	鉄 道	5,492	4.6%
	一 般	4,681	3.6%	一 般	5,314	4.4%
民 間	122,988		93.4%	109,748		91.0%
	鉄 道	111,485	84.7%	鉄 道	97,646	81.0%
	一 般	11,502	8.7%	一 般	12,101	10.0%
合 計	131,584		100.0%	120,554		100.0%
	鉄 道	115,399	87.7%	鉄 道	103,139	85.6%
	一 般	16,184	12.3%	一 般	17,415	14.4%

## 個別部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
完成工事高						
土 木	89,222		66.2%	89,602		73.8%
建 築	45,608		33.8%	31,880		26.2%
計	134,830		100.0%	121,482		100.0%
官 公 庁	9,784		7.3%	11,035		9.1%
	鉄 道	2,981	2.2%	鉄 道	3,498	2.9%
	一 般	6,802	5.1%	一 般	7,536	6.2%
民 間	125,046		92.7%	110,447		90.9%
	鉄 道	109,209	81.0%	鉄 道	101,141	83.2%
	一 般	15,837	11.7%	一 般	9,305	7.7%
合 計	134,830		100.0%	121,482		100.0%
	鉄 道	112,190	83.2%	鉄 道	104,640	86.1%
	一 般	22,640	16.8%	一 般	16,842	13.9%
《付帯事業》売上高	2,123		—	2,438		—
売上高合計	136,954		—	123,921		—

## 個別部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	57,072		71.9%	53,500		68.2%
建 築	22,271		28.1%	24,916		31.8%
計	79,343		100.0%	78,416		100.0%
官 公 庁	17,739		22.4%	17,510		22.3%
	鉄 道	5,318	6.7%	鉄 道	7,312	9.3%
	一 般	12,420	15.7%	一 般	10,197	13.0%
民 間	61,604		77.6%	60,905		77.7%
	鉄 道	53,973	68.0%	鉄 道	50,479	64.4%
	一 般	7,630	9.6%	一 般	10,426	13.3%
合 計	79,343		100.0%	78,416		100.0%
	鉄 道	59,292	74.7%	鉄 道	57,791	73.7%
	一 般	20,050	25.3%	一 般	20,624	26.3%